

企業名：株式会社タムロン

レポート名：統合報告書 2023

1. タムロンが目指している将来の姿

統合報告書からタムロンの目標とする姿は容易に理解ができた。その理解につながった2つの点を以下に取り上げる。

① 統合報告書の構成

株式会社タムロン（以下タムロン）が掲げる経営理念である「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献する」を軸として統合報告書がまとめられている。はじめに代表取締役の鯨坂司郎氏によりタムロンの価値創造の歩み、サステナビリティ、価値創造のプロセスが説明され、その後経営戦略、個別戦略、コーポレートガバナンス、さらに各種のデータがまとめられている。また、経営理念を達成すべく取り組まれている「vision 23」なる中期経営計画の進捗や、それによる影響を詳細に載せており、大変わかりやすい統合計画書と言える。

② サステナビリティへの取り組み

タムロンでは、近年の地球温暖化による気候変動の重要性を鑑みて、「CO2削減」をCSR重要課題の一つとして認識している。また、社会環境が大きく変化する中で、自社の持続的成長と持続的な社会の両立を実現するためにイノベーションにも力を入れている。このように ESG 課題をはじめとして SDGs のゴールやターゲットなどに共通している、ESG 投資を見据えた取り組みを多角的に行なっていることが統合報告書から読み取ることができる。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

先述のように、タムロンではサステナビリティへの取り組みに力を入れており、CSR に対する考え方を明らかにしている。タムロンは社会の持続的成長のために解決しなければならない課題を「CSR 重要課題」として特定し、特定した CSR 重要課題は経営戦略に落とし込み毎年その目標を定め活動している。近年の気候変動などの環境問題、サプライチェーンにおける労働問題などの社会問題、企業の不祥事など企業統治の問題が浮上してきている中で経済社会の持続可能性を保守すべく、環境、社会、コーポレート・ガバナンスの視点を投資判断に組み込む ESG 投資という考え方が増加している。このような近年の風潮にいち早く対応し、ESG 課題や、SDGs 目標を意識した経営方針を示し、実行している点が、他の企業よりもタムロンが長期的なリスク調整後のリター

ンの改善など競争優位性につながっている要因である。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

タムロンは近年の地球温暖化による気候変動の動向を踏まえ、すべての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会の実現のために「環境ビジョン 2050」を策定している。(下記図)



(図 環境ビジョン 2050)

このように脱炭素社会の実現に向けた方針や施策、資源循環社会の実現に向けた方針や施策、そして自然共生社会の実現に向けた方針、施策を定め、2050年の長期目標を設定し、その目標を達成するために段階的な目標値を掲げ、各年で目標の見直し再設定を行なっている。この取り組みは、将来を見据えているという点と、長期および短期目標を設定していることで、目標を見失うことなく経営理念に掲げる会社の姿に向かうことができるという点で、「環境問題に配慮し、ESG投資を受けられる会社」という競争優位性を担保していると言える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

タムロンの基本的な人材戦略の考え方として、「働きがいのある会社」を掲げている。中長期的な企業価値向上のために多様な個人がその能力を発揮し、イノベーションを生み出し、価値創造に繋げていくことを重要だと考え、属性のダイバーシティだけでなく、他業界での経験等のキャリアパス、専門分野の多様性を取り込んでいる。また、リーダーシップの養成にも力を入れており、一定の職能を備えた社員には管理職コースまたは専門職コースの2つのキャリアフレームを用意し、社員の適性や意向に応じた働き方の実現を図っている。

社員が会社に働きがいを感じられるような具体的な人材戦略としては、ワークライフバランスを考慮した、育児休業や介護休業、フレックスタイム制度の導入などが挙げられる。特に 2021 年に改正されたフレックスタイム制度では、コアタイム 4 時間の勤務と 1 ヶ月以内で所定労働時間を満たすことを条件に、仕事とプライベートに合わせて日々の業務時間を決めることができるようになった。これによって社員はより柔軟な働き方ができるようになり、ワークライフバランスに大きく貢献している。以上のように仕事だけではなく育児や介護、さらには趣味や学習などの社員のプライベートの充実も大切に考えているタムロンでは、自身の人的価値向上を達成できると思える。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

タムロンは統合報告書において、一見しただけでその内容が想像しやすいように図や表を多用している。また、長期目標を達成するために設けた中期・短期目標の現時点の進捗を具体的なデータを用いて説明していることで、投資家や株主に対して情報開示が健全に行われ、目標達成の実現性をアピールすることにつながっている。

改善点としては、前年度の統合報告書との変更点や、改善点についての説明を行なっているスライドを追加することが挙げられる。改善点として要求された点を開示し、会社としての見解を述べることで、より一層株主へのアピールに繋げることができる。ゆえに前年度との比較を行うことが改善の一助となるだろうと考えた。